

石川県における旧制中学校教育機会

— 石川県専門学校から金沢一中へ —

The Opportunities for Old Style Middle School Education in Ishikawa Prefecture.

— From Ishikawa Prefectural Senmon School to Kanazawa I Middle School —

井 上 好 人

Yoshito Inoue

はじめに

明治26年7月、石川県で初の県立尋常中学校が、全国的な設立の趨勢からすればやや遅れて誕生した⁽¹⁾。後の石川県立金沢第一中学校（現 金沢泉丘高等学校）である。この中学校をはじめとする中等教育機関は、石川県の人々からはどのような意味のあるものとして受けとめられ、またどのような階層の人々が利用したのだろうか。また、立身出世のアスピレーションを抱き上京して高等教育機関への進学を目論む若者たちにとって、果たして県内の中等教育機関は確かな上昇ルートの礎として位置づけられていたのだろうか。

このような問題関心は、中学校を地方から中央への高等教育ルートの結節点として位置づけ、その社会的機能を解明しようとするもので、従来の教育史のような学校制度やカリキュラムの整備過程、あるいは政治的思想的背景を明らかにする試みとは異なり、中学校が地元の人材をどのように選抜き全国に配分していったのか、という社会移動のしくみを解明することに主眼が置かれる。

小論は、石川県立金沢第一中学校（以下、金沢一中と略記）の創立当初から明治42年度までの卒業生を対象に、社会移動ルートのうち人材選抜の機能に焦点を絞って、次の点を明らかにしてみたい。

第一に、中等教育機関としての金沢一中を、明治前期の啓明学校→石川県中学師範学校→石川県専門学校初等中学科→四高補充科・予科と続く諸学校との連続性において位置づけてみることである。深谷昌志（1969）が述べているような、明治前期の士族を中心とする若者たちが「ある特定の学校を卒業するより、自分の希望をみたくしてくれるよりよい教師と教材の整った学校を求めて遍歴を続け」そう

でない者は「上京するにいたらずに挫折し」⁽²⁾ ていったという現象は、石川県の若者についてどの時期まで一般的であったのだろうか、という疑問に答えるためである。我々は、明治維新前に出生した世代について数々のエピソードでその遍歴を知っている。例えば、高峰讓吉（1854年生）は藩の選抜生として長崎に留学し、維新後は大阪医学校→舎密局を経て、明治5年に工部省工学寮の修技生、翌6年に工部大学、明治12年卒業後に英国留学している。また、三宅雪嶺（1860年生）は、維新後の明治4年に藩学系の中学東校から、愛知英語学校（明治8年）、上京して開成学校（明治9年）と進み、ここで落第して一時金沢に帰郷するが再度上京し、大学予備門から東京大学文学部へと進んでいる。このような遍歴は、明治生まれの世代（＝近代学校体系に小学校から組み込まれた世代）にとっても一般的であったのだろうか。

もしも石川県専門学校系のルートが上昇移動への支配的なルートとして確立していたとするならば、金沢一中も創立当初からそのようなまなざしで見られていたことであろうし、もしそうでなかったならば（いいかえれば、例外的なルートであったならば）金沢一中もその明確な地位の確立までに相当の混乱をきたしたことが推察できるからである。つまり石川県における地方—中央の高等教育進学ルートにおいて何が支配的であったのかを明治十年代にさかのぼって検証してみることである。

第二に、金沢一中を利用した若者たち（小論では「卒業生名簿」に依拠する為、「利用」とは「卒業」を主に指す）の出身背景を分析することである。出身背景とは、士族／平民の族籍と金沢／郡部の本籍地をクロスさせてカテゴライズした4つの分類枠（[金沢士族] [金沢平民] [郡部士族] [郡部平民]）を指すことにし、それぞれの勢力の占める割合の傾向とその年次ごとの推移を明らかにすることである。そして、彼らの出身背景の違いが学業成績とも関連をもつ

(1) 明治24年の中学校令改正により各府県は尋常中学校の設置が義務づけられたのに、石川県では未だ設置をみななかったことを指している。ちなみに、当時、全国の公立中学校数はすでに45を数えていた。

(2) 深谷昌志『学歴主義の系譜』黎明書房、1969年、143—144頁

ていたのかどうかについて若干の考察を加えてみる。

ここで石川県立金沢第一中学校の略歴を記しておく。同校は明治26年7月、石川県尋常中学校として設立されたものである。その前身は、真宗太谷派の経営する中等教育機関・加賀教校と石川県が明治21年に「共立」で設置した共立尋常中学校である。この共立の尋常中学校が、同25年に大谷派の単独経営に一旦戻った（大谷尋常中学校）後、翌26年5月の廃校決定をうけて、同校舎・生徒をそのまま引き継ぐ形で県移管されたのが石川県尋常中学校である。その後、翌32年に新たに金沢市に石川県第二尋常中学校、鹿島郡七尾町（現七尾市）に同第三中学校、能美郡小松町（現小松市）に同第四中学校が設立されるに伴い、明治31年に石川県第一中学校と改称され、さらに明治40年に石川県立金沢第一中学校となり戦前期まで続くのである。

1. 県立尋常中学校設立以前の上京ルート

明治になって石川県に出生した世代にとって、高等教育機関へ進学するルートは何が一般的であったのだろうか。彼らが高等小学校を卒業し中等教育を受ける時期、すなわち明治十年代の石川県の中教育機関は、下の表1にみるように、制度的に紆余曲折の経過をたどっている。

表1で示した在学生徒数は、実際の転退学の状況までは示されず、また統計書の編集自体も信頼のおけるものではない。だが、とりあえずの概数からでも、この時期の石川

県の中教育機関が早くから相当の生徒数を収容していたことがわかる。

では、これらの諸学校に在籍した生徒たちにとっては、社会的上昇を果たす上で果たして意味のあるものであったのだろうか。あるいは、在籍をせずに他のルートを求めた者はどの程度存在するのだろうか。このことを実証する統計資料はない。しかし、次のようにいくつかの可能性を検討してみたい。

第一の可能性は、小学校を卒業後（あるいはもっとそれ以前に）石川県を離れて、他府県（主に東京）で教育歴を積むコースである。これは、それ以前の世代（遍歴世代）、例えば、安政5年（1858年）生まれで後の東大教授（化学）、貴族院議員、枢密顧問官を歴任した桜井錠二と同じコースである。錠二の母は、明治4年に、もはや金沢は子供を育てる場所ではない、として家屋敷を売り払い東京に出た。そこで錠二は、大学南校（後の東京大学）に入学するのである。（在学中にロンドンに留学し、帰国後は母校の講師として迎えらる。）

このルートの可能性は、石川県、特にその大部分が金沢に居住していた旧加賀藩士族の維新後の没落と離散のエピソードが数多く存在することから裏付けられる。すなわち、金沢の衰退、荒廃による士族の離散のエピソードである。桜井の母の決断は、明治5年2月から同6年1月まで県庁が美川に移されていた期間の金沢の状況と重なる。曰く、「市況忽ち沈衰し、人心亦動揺を免かれず。士族の第宅を

表1 明治十年代のおもな中等教育機関とその在籍者数の概算（金沢周辺のみ）

	明治13年	明治14年	明治15年	明治16年	明治17年	明治18年	明治19年
金澤医学校	金澤医学校	石川県金沢医学校	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	石川県甲種医学校
中学師範学校	県立専門学校	→→→→→→→→→→→→→→→→	石川県専門学校	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→
金澤小学師範学校	金澤師範学校	石川県師範学校	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	石川県尋常師範学校
	金澤中学校	金沢区中学校	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	
					石川県農業講習所	→→→→→→→→→→→→→→→→	石川県農学校 金沢工業学校
					私立金沢学校	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→
				私立北陸英和学校	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→→→→→→→

	明治13年	明治14年	明治15年	明治16年	明治17年	明治18年	明治19年	明治20年
医学校系	201	209	232	343	236	180	183	152
石川県専門学校系	77	132	?	282	150	230	219	172
尋常師範学校系	178	180	180	262	281	292	219	83
金沢区中学校系		55	56	99	97			
県立実業学校系					63	不明	不明	169
私学系							143	42
合計	456	576	468	986	827	702	764	618

（『石川県統計書』より算出）
 明治14年度の県立専門学校は予科が94名、法・理合せて26名、文学12名である。
 明治15年度の石川県専門学校の予科人数は不明、法・理合せて145名、文学は137名である。
 明治20年度の金沢工業学校は77名の女子生徒数を省いてある。

毀ちて、或は郡村に隠棲し、或は他府縣に移住するもの多く、平民も亦随ひて生業を失ひ、活計の窮迫を感じ、戸口大に減少して、藩政の時殷賑を極めたりし本町すら連櫓間々空閑の地を挟み、地子町に至りては往々宅地を耕して田園と為すものあり⁽³⁾と。

では、士族は東京以外にどこへ離散し、どのような職を求めたのだろうか。巡査、地方官吏、教員というのが通説であり、それは大沢由也の回顧によっても裏付けられる。「教師目的のものは主として上方方面に出掛けたのである。実際、予が十四年に上洛した当時京都に於ては、教育関係者には慥に石川県人が多かった。夫れから警察官方面のものは警視庁や長野、新潟、北海道あたりで、是等の府県が金沢にて巡査の募集をなしたときは一回に数百名の応募者があったのである。其他下級の県郡吏、税務吏、村吏などを目的として続々出掛けたのである。」・・・「斯の如く男女相率いて転出したのであるから住宅の過剰を来たすは当然で、遂には幾百坪の住宅が二束三文で捨て売りされて田圃となり、林檎畑となったのである。事実、当時金沢に於ける士族社会の壮年者で郷里に居残って居るものは能々の無学者か無能者であると侮辱せられたものである。」⁽⁴⁾

次に訪れた士族の受難は、明治15年頃から不況となり同17年1月より弱小会社の倒産が相次いだ松方デフレである。金利生活者としての士族の生計の途が失われたと言われる。「青年の男子は他縣に赴きて巡査となり教師となり。妙齡の女子は、邊鄙に流浪して藝妓となり娼婦となるもの多く、是等は石川縣の特産なりとの悪評を招くに至り」⁽⁵⁾と県史は伝えている。

統計資料も、上記の逸話を示している。人口に占める士族率の顕著な低下である(表2)。

戸数のデータで見ても、明治3年の資料では金沢に本籍を置く士族が一萬七千余戸であったのが、明治31年には八千三百余戸であるから、およそ半減している計算になる。このような士族の離散・移動を社会学的に検証したのが、

表2 金沢市／石川県の族籍別人口(男性)
(『石川県統計書』より算出)

	金沢市		金沢市 士族率	全 県		全 県 士族率
	士 族	平 民		士 族	平 民	
明治13年	22,962	30,388	43.0%	27,305	334,238	7.6%
明治16年	21,978	31,105	41.4%	26,756	344,301	7.2%
明治28年	17,480	30,498	36.4%	22,600	365,520	5.8%
明治31年	17,016	31,249	35.3%	22,069	366,805	5.7%

(3) 『石川縣史』第四編、9頁

(4) 大沢由也『青雲の時代史』文一総合出版、1978年、66-67頁

(5) 『石川縣史』第四編、1210-1211頁

小山(1931)である。小山は、玄番町一番丁、二番丁、三巡り、長町五番丁の4つの地区を対象に明治20年から昭和6年までの在籍者の変化を考察し、士族の移動率が平民のそれに比べて大きいことを確かめた。つまり、維新後の士族には「一定の土地に対する定着性を著しく失つて居る」というのである。また小山は、平士以上の家で松方デフレ以降、金沢市に留まった者は1割にも満たないという噂や郷土史家の太田南圃の談、すなわち、昭和初期の野田山の共同墓地を観察すれば、平士以上の墓の8割迄が無縁、百石未満の軽輩のそれは5割に満たない程度であるという話を紹介し、次のように結んでいる。「維新の社会的変動は、同じ支配階級の中でも特に高位の者に著しく、下位の者は従来生活程度も比較的安く又幾分他の生業に従事することによって生活を補助して居た為、革命によつても生活の急激な変化を受ける事比較的少く、又才覚ある者は寧ろ従来の差別的障壁が撤せられた為、新社会に於いては更に上昇せる者が尠くなかつた事が、右の無縁佛に反映されて居るのではなからうか。」小山説は、旧藩時代の身分内序列が、維新以後に反対に作用し、むしろ下層士族の上昇機会の拡大が図られたことを示唆する説である。もしそうならば、上層士族の中等教育利用は石川県内の諸学校においては少なく、下層士族の進出が顕著であつたはずである。

第二の可能性は、中等教育まで石川県で受け、高等教育から上京するルートが支配的であつた、というものである。石川県が尋常中学校設立に遅れをとつたとはいえ、それに匹敵する中等教育機関が充実し、また信頼されていた、という前提のもとづくものである。啓明学校に端を発し、石川県中学師範学校から、明治14年7月に石川県専門学校へと発展していった学校のことである。同校では、理・法・文の三科(3カ年課程)のほかに設けられた予備科(3カ年課程)が中等教育に相当した。後、明治17年10月になって予備科は中学校教則大綱に基づく初等中学科へと設置変更されている。同学科は、12歳以上の小学中等科卒業以上の学力を有して、所定の試験に合格した者に対し入学が許可された。(泉鏡花はこの入学試験に不合格となり北陸英和学校に入っている。)

西田幾多郎の回顧録はこの石川県専門学校の地位を簡潔に述べている。「我々以前の石川県の出身者は、文官は固より武官でも、多少はこの学校を通らない人はなからう」⁽⁶⁾と。また「学生といふのは、悉く金沢の旧士族の子弟で」あつたという。この石川県専門学校が、第四高等中学校に移管されたため廃校となつた後も、尋常中学校課程は、四高の本科(2カ年)・予科(3カ年)、さらに下の補充科(2カ年)のうち、予科と補充科がその相当する機能を果

(6) 西田幾多郎「山本晁水君の思出」『西田幾多郎全集』第十二巻

表3 明治初年生まれの名名人

氏名	生年	出身地	族籍	身分・職	中等教育	高等教育	大学	社会的地位
清水 澄	明治元年	金 沢	平民	表具職	不明	四高	東大・法	枢密院議長
松井 健吉	明治2年	金 沢	士族	不明	金沢学校	海軍兵学校	海軍大学	海軍中佐
松本文三郎	明治2年	金 沢	士族	50俵	石川県専門学校	四高	東大・文	京大学長
倉知 鉄吉	明治3年	金 沢	士族	10人扶持	石川県専門学校	四高	東大・法	外務次官
鈴木 大拙	明治3年	金 沢	士族	8人扶持・医師	石川県専門学校	四高	東京専門学校	文学博士
西田幾多郎	明治3年	河北郡	平民	庄屋	石川県師範学校→ 石川県専門学校	四高	東大・文(選科)	京大教授
藤岡作太郎	明治3年	金 沢	士族	25俵	石川県専門学校	四高	東大・文	東大助教授
木村 栄	明治3年	石川郡	平民	富農	石川県専門学校	四高	東大・理	水沢観測所長
井上 友一	明治4年	金 沢	士族	130石	石川県専門学校	四高	東大・法	東京府知事
徳田 秋声	明治4年	金 沢	士族	70石	石川県専門学校	四高	×	小説家
山本 良吉	明治4年	金 沢	士族	50俵	石川県専門学校	四高	東大・文(選科)	武蔵高校校長
安宅 弥吉	明治6年	河北郡	平民	肥料商	石川県専門学校	四高	東京高商	安宅商会
泉 鏡花	明治6年	金 沢	平民	彫金師	北陸英和学校	×	×	小説家
小幡 酉吉	明治6年	金 沢	士族	軍艦奉行・ 御算用奉行	石川県専門学校	四高→五高	東大・法	貴族院議員
桐生 悠々	明治6年	金 沢	士族	8人扶持	石川県専門学校	四高	東大・法	新聞社主筆
野口 遵	明治6年	金 沢	士族	40俵	東京府中学校→ 共立学舎	一高	東大・工	日本窒素肥料株
松本 順吉	明治6年	金 沢	士族	不明	石川県専門学校	四高	東大・法	文部省参事官
小倉 正恒	明治8年	金 沢	士族	60石	石川県専門学校	四高	東大・法	住友総理事
林 銑十郎	明治9年	金 沢	士族	不明	不明	四高→陸軍士官学校	陸軍大学	首相

たしていた。森有礼も四高開校式の演説で、「生徒の中には本科に入り得るもの数名予科に入り得るもの殆ど百名ありという。予特に満足するところなり」⁽⁷⁾と述べているように、四高では、予科と補充科が整備され中等教育機関の役割を十分果たしていたことが窺える。

では、以上の2つのルートのうちどちらが支配的であったのか。これを的確に物語る数量的データは残念ながら存在しない。そこで、大ざっぱであるが、後世においてビッグな著名人(=成功者)となった者がどちらのルートを選んでいたのか、という単純な比較をしてみたい。なぜなら、もし伝記が書かれる著名人ならば、たとえ第一の「遍歴ルート」を選びさらに本籍地を石川県から転籍したとしても、石川県ゆかりの人物として必ず紹介されるからである。上の表3は、石林文吉『金沢市百年史』(1972)で紹介された人物のうち明治初年から9年までに生まれた世代19名をピックアップしたものである。

表から明らかなように、石川県専門学校→四高を経るルートが支配的であることがわかり「遍歴ルート」は野口遵ただ一人である。県内組であっても泉鏡花のように四高ルートに乗らなかった者は学歴エリートから遠ざかっている。また、族籍と出身地からみると「金沢士族」が圧倒的多数を占め、「郡部平民」は学歴エリートの例外的存在であったことがみてとれる。その例外の代表・西田幾多郎は、河北郡宇ノ気の農村出身ではあるが、生家は代々の「十村(とむら)」(大庄屋のこと)を勤めた富豪家で、また学問

にも熱心で「倉にはギッシリ本がつまっていた」⁽⁸⁾家庭境遇のもと育ったのである。

さて、上記のことを裏付ける統計資料として、表4に掲げるような、明治22年現在の東京府下の私立学校生徒数を示すのもよいだろう。もし、石川県出身者に「遍歴ルート」が多ければ、先の野口遵の共立学舎を経由した第一高等学校受験ルートのように、上京して高等教育機関受験に備えるための私学在籍者数が多くなっているはずだからである。

表4から、私立学校在籍者数の府県別比率は、東京出身者の18.3%はさておき、それを除いた82%を残りの府県出身者で平均して占めるとしても石川県出身者の平均15%という在籍者数は富山出身者の10%と並んでかなり低い。つまり、明治期生まれの世代にとっては、それ以前の世代に見られた「遍歴ルート」は必ずしも支配的な上昇移動ルートではなくなり、地元で中等教育を受けてのちに上京(あるいは他府県へ)して上級学校を目指すルートが支配的となっていたのである。ただ、明治中期頃まで見られた士族層の県外流出がどのような身分内序列の層であっ

(8) 上田久『祖父西田幾多郎』南窓社、1981年、8頁。ついでに、西田の回顧を紹介しておく。「私はたしかに書物が好である。それは子供の時から性癖であった様に思ふ。極小さい頃、淋しくて恐いのだが、独りで土蔵の二階に上つて、昔祖父が読んだといふ四箱か五箱ばかりの漢文の書物を見るのが好であつた。無論それが分らう筈はない。唯大きな厳しい字の書物を抜いて見て、その中に何だかえらいことが書いてある様に思はれたのであつた。」「読書『西田幾多郎全集』第十二巻、228頁)

(7) 「森文相四高開校式演説」金沢大学付属図書館所蔵

表4 東京府下私立学校生徒数府県別分布(文部省調査)

	石川	富山	新潟	東京	全国合計
共立学舎	19 1.6%	4 0.3%	43 3.7%	389 33.6%	1,159
東京英和学校	2 1.1%	1 0.6%	5 2.9%	42 24.0%	175
順天求合社	3 0.7%	6 1.4%	16 3.7%	58 13.3%	436
東京法学院	34 1.7%	19 0.9%	94 4.7%	184 9.2%	2,002
攻玉社	6 1.1%	4 0.8%	16 3.0%	89 16.8%	530
補充中学校	5 1.4%	0 0.0%	8 2.2%	151 41.1%	367
東京学館	12 1.8%	9 1.3%	32 4.8%	42 6.3%	672
国民英学会	20 1.3%	31 2.0%	62 4.0%	276 17.8%	1,579
成立学舎	19 1.8%	9 0.8%	49 4.6%	223 20.8%	1,072
計	120 1.5%	83 1.0%	325 4.1%	1,454 18.3%	7,962

注)「私立学校生徒数府県別多寡一覧表」(1889年11月調製)
「大日本教育雑誌」94号(1890年2月)

たのか、そして彼らの子弟たちは居住した(転籍した)府県からどの程度の割合で学歴階梯を昇ることに成功したのか、については不明のままであり、資料的な制約があるが、今後の研究を待ちたい。

さて、では、実質的に四高補充科のあとを継ぐ形で設立された、石川県尋常中学校について、これを利用し卒業した生徒の出身背景について、次に検討してみる。

2. 金沢一中「卒業生名簿」から

2-1 データの概要と分析の枠組み

金沢泉丘高等学校に所蔵されている『卒業生名簿』(明治四拾一年調 石川県立金澤第一中学校)がある⁽⁹⁾。記載されている項目は、「氏名, 生年月日」「入学年月及び学年」「卒業年月及成績」「原籍, 族籍, 戸主」「卒業後入学々校並官職業務」「卒業後目的」である。同データより、明治27年(第一回卒業)から42年までの卒業生の出身背景がわかる。

年次ごとの推移が表れるように、卒業年を4年ごとの4期に分け、第Ⅰ期(明治27~30年)、第Ⅱ期(明治31~34年)、第Ⅲ期(明治35~38年)、第Ⅳ期(明治39~42年)とした。第Ⅰ期は草創期特有の退学者の多さのため卒業生がわずか38名にすぎないが、第Ⅱ期は236名、以後、第Ⅲ期314名、第Ⅳ期428名と次第に増加している。また、出身地(本籍)の区分を、石川県金沢出身を[金沢]、石川県江沼郡・能美郡・石川郡・河北郡・羽咋郡・鹿島郡・鳳至郡・珠洲郡を一括して「郡部」とし、県外出身を[他府県]とした。全期間トータルで[金沢]出身者が61%を占め、以下、[郡部]27%、[他府県]⁽¹⁰⁾12%である。族籍構成は全期間トータルで[士族]が47%を占め、[平民]は53%

(9) 金沢一中関係資料の閲覧とコピーができたのは金沢泉丘高校同窓会の正村健三先生のご厚意によるものである。記して謝意を表したい。

表5 金沢一中卒業生全体の構成(明治27~42年)

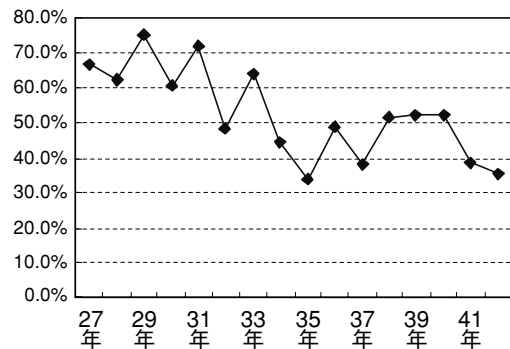
族籍	本籍	I	II	III	IV	計
士族	金沢市	23	105	116	152	396
	郡部	1	11	9	12	33
	他府県		10	11	25	46
士族計		24	126	136	189	475
平民	金沢市	8	39	62	117	226
	郡部	5	48	87	96	236
	他府県	1	21	28	26	76
平民計		14	108	177	239	538
華族	金沢市			1		1
	他府県		1			1
華族計			1	1		2
不明	金沢市		1			1
計		38	236	314	428	1,016

である。([華族]0%(2名), [族籍不明]0%(1名))

2-2 族籍構成とその推移

卒業生数に占める士族の占有率はどのように推移したのだろうか。次のグラフ1とグラフ2で示してみる。

グラフ1 士族の占有率の推移



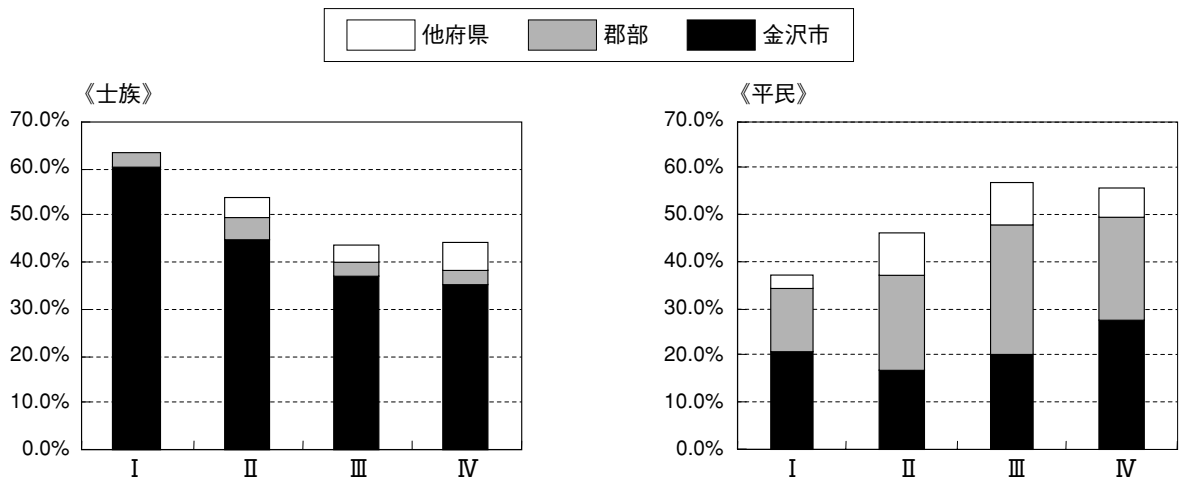
士族占有率の期別の推移で見ると、第Ⅰ期の63.2%が士族占有率のピークである。明治31年の全国平均で士族率32.3%⁽¹¹⁾であるから、金沢一中は典型的な「士族型中学校」としてスタートしたことになる。

ところが早々に士族の占有率は低下していき、第Ⅲ期(43.5%)、第Ⅳ期(44.2%)には50%を割るまで至る⁽¹²⁾。これは[金沢士族]の増加率以上に平民が増加したこと

(10) [他府県]のうち加賀藩にゆかりの深い福井・富山・北海道(移民)の占める数は、[他府県・士族]で14/46名中、[他府県・平民]で45/76名中である。

(11) 菊池(1967)の第8表「尋常中学校族籍別生徒数の比率」による。明治31年のデータの出典は「全国公立尋常中学校統計書」(富山房 明治31年)による31年5月末日調査から算出されたものである。ちなみに、当時、士族の占有率が50%を超えていた中学校は131校中20校(15%)にすぎない。

グラフ2 族籍別占有率の推移(期別)



	I	II	III	IV	平均
金沢市	60.5	44.9	37.1	35.5	39.1
郡部	2.6	4.7	2.9	2.8	3.3
他府県	0.0	4.3	3.5	5.8	4.5
計	63.2	53.8	43.5	44.2	46.9

(単位:%)

	I	II	III	IV	平均
金沢市	21.1	16.7	19.8	27.3	22.3
郡部	13.2	20.5	27.8	22.4	23.3
他府県	2.6	9.0	8.9	6.1	7.5
計	36.8	46.2	56.5	55.8	53.1

(単位:%)

によるものである。というのも、[金沢士族]の増加率が第Ⅱ期→第Ⅳ期で1.5倍(105人→152人)なのに対して、[金沢平民]の増加率は3倍(39人→117人)、[郡部平民]の増加率は2倍(48人→96人)に及んでいるからである⁽¹³⁾。

このように平民の進出により士族の占有率が低下するのは事実だとしても、事態は必ずしも平民の地位逆転を物語

るものではないことはすでに先行研究の指摘するとおりである。金沢一中の場合はどうだったのか。そこで、明治31年の地域別族籍人口を利用し(本分析対象の期間中は人口変動が少なく族籍構成は安定していると思われるので)、男性人口1万人あたりの輩出率を計算しその推移を見てみることにする(表6)。

輩出率でみると、[金沢平民]の増加が目につくが、[金沢士族]の優位は依然として保たれたままである。特に[郡部平民]との格差が際だっており、第Ⅳ期になっても[郡部平民]は[金沢士族]の30分の1の輩出率にすぎない。また、同じ士族やあるいは平民といっても[金沢]と[郡部]とではかなりの地域差が見られる。第Ⅳ期でさえ、[郡部士族]は[金沢士族]の3分の1、[郡部平民]は[金沢平民]の13分の1のそれぞれ輩出率に止まっている⁽¹⁴⁾。中学校所在地(金沢市)の地理的な有利/不利はもちろん、出身背景としての族籍や親の職業構造の違いにもとづくエートスの差が少なからずあったことが推察されるのである。

表6 輩出率(各族籍人口1万人あたり)

族籍	本籍	I	II	III	IV
士族	金沢市	13.5	61.7	68.2	89.3
	郡部	2.0	21.8	17.8	23.7
士族全体		10.9	52.6	56.6	74.3
平民	金沢市	2.6	12.5	19.8	37.4
	郡部	0.1	1.4	2.6	2.9
平民全体		0.4	2.4	4.1	5.8
全体		1.0	5.2	7.0	9.7

注)族籍別人口は『石川県統計書』(明治31年)から算出。

3-3 入学者数からみた卒業率

上記は中退者を除外した卒業者のみを対象としたものあ

(12) 唐澤(1955)の調査によれば、山形県興譲館中学校では明治30年の士族率が94%以上であったのが漸減し、明治40年には57%になっている。ただその後はプラトー状態になり平民が士族を上回るようになるのは大正12年以降(つまり大正5年入学生、第一次世界大戦終結後の経済進展以降)のことである。

(13) 大正2年と3年の入学生データからは、士族の占有率が37.9%であり、明治末年からの士族の占有率低下はおさまっている。

(14) [郡部]の輩出率の読みには注意が必要である。明治32年に、同じ金沢市に二中、鹿島郡に三中(七尾中学校)、江沼郡に四中(小松中学校)が設置されると共に、郡部出身者は次第に地元の中学校へ収容され、一中の[郡部]出身者は近隣の石川郡と河北郡が多数を占めるようになっていく。

ったが、では、入学・編入者まで含めて無事卒業に至る過程で族籍による差はあったのだろうか。草創期の混乱は金沢一中の場合も例外ではなく、中退者は非常に多かった。第Ⅰ期で無事学業を終えることのできた者は合計でわずかに38名にすぎないが、実は、入学・編入者のレベルで見ると相当の在籍数にのぼっていた。これらも含めて、学年単位の在籍者総数を推計しながら検討してみよう。

初年度(明治26年)の第一学年入学/その後の編入を合わせた総在籍者数は193名に及ぶ。しかしこの学年の卒業生数は31名で卒業率はわずか16.1%である。同様に、次年度生では34.6%であり、次いで、37.0%、23.4%となり、当初4学年はおおよそ3分の1前後の卒業率に過ぎなかった(表7)。同時期(明治27~29年)の大阪府下中学

表7 入学/編入者総数に対する卒業率

	入学/編入者数計	卒業生数	卒業率(%)
明治26年入学学年	193	31	16.1
明治27年入学学年	179	62	34.6
明治28年入学学年	165	61	37.0
明治29年入学学年	483	113	23.4

注:入学/編入者数計は『金沢一中泉ヶ丘高校百年史 前編』29頁の第6表の算出。卒業生数は本分析のデータベースに基づいた。留年も一般的でおおの卒業年次にはばらつきがある。

校の卒業率と比較すれば、同府の平均卒業率が20%弱であるから⁽¹⁵⁾、金沢一中の場合はこれでも相対的には高かったといえる。また、明治33年度の全国の中学校の卒業率は41%である。

では、卒業率に族籍の違いはあったのだろうか。概算になってしまいが、明治26~29年の族籍別入学者数の資料

表8 族籍別卒業率

	入学者数		卒業生数 (第Ⅰ期・第Ⅱ期計)		卒業率(%)	
	士族	平民	士族	平民	士族	平民
明治26年	163	133	150	122	33.2	30.3
明治27年	86	50				
明治28年	76	45				
明治29年	127	175				

注:「入学者数」は『金沢一中泉ヶ丘高校百年史 前編』30頁の第8表の数値。この数値の出典は「明治二十六年七月以降明治四十年終迄入学生一覽」の名簿であると思われる。同名簿には族籍のほかにも出身本籍郡市が記載されており、本籍地別にも集計・分析が可能である。本発表ではそこまで集計する余裕がなかった。なお、「卒業生数」は本データベースの第Ⅰ期と第Ⅱ期を単純に合計した数値である。

(15) 浅水一則(1996)論文の表1より算出。大阪府下統計の原典は『北野百年史』、全国統計は文部省『学事諸統計』にもとづいている。

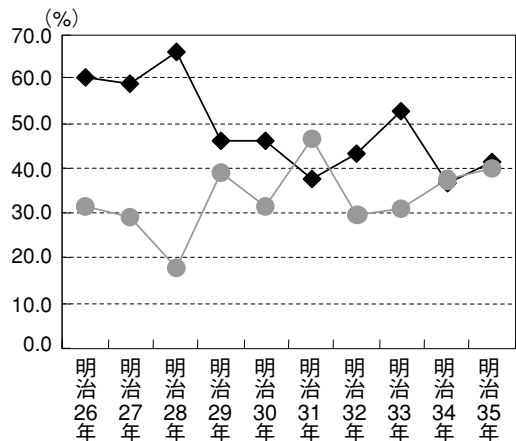
を利用して卒業率を推定してみた(表8)。これによると、同期間の卒業率は、士族で33.2%、平民で30.3%と族籍による卒業率の格差はほとんど無いことがわかる。

退学の理由は何だったのだろうか(表9)。理由のトッ

表9 開校後10年の退学者

	進軍 学校 校へ の 遊 学	(比 率 : %)	実 業 家 事 従 事 者 合 計	(比 率 : %)	そ の 他 病 気 死 亡	諭 旨 除 名	計
明治26年	44	60.3	23	31.5	6	0	73
明治27年	45	59.2	22	28.9	9	0	76
明治28年	45	66.2	12	17.6	11	0	68
明治29年	83	46.1	70	38.9	26	1	180
明治30年	74	46.3	50	31.3	24	12	160
明治31年	84	38.0	103	46.6	26	8	221
明治32年	38	43.2	26	29.5	10	14	88
明治33年	65	52.8	38	30.9	19	1	123
明治34年	34	36.6	35	37.6	19	5	93
明治35年	35	41.2	34	40.0	12	4	85
計	547 [※]	46.9	413	35.4	162	45	1,167

※うち軍関係学校進学者は106名



グラフ3 退学理由の推移

プは転校・遊学・軍関係学校への進学であり、当初3年間は60%を占めていた。次いで家事都合や実業従事が多い。『石川県教育史』をはじめ巷でもよくいわれる「経済的理由から学業を中断」⁽¹⁶⁾という痛ましい談話は草創期にあっては必ずしも支配的ではなく、むしろ正ルートとして認知されるまでの間、少しでも有利な進学先を求めて彼らのアスピレーションが彷徨っていたのである。

そして中等教育が確立し裾野が拡大するに従い一種の不

(16) 『百年史』の説明では「経済的事情」を「その大半」として強調しているが実態とそぐわない。

表10 本籍地×族籍別の成績ランク(注:成績不明者2名は除外している。)

席順ランク	士族			士族計	平民			平民計	総計
	金沢市	郡部	他府県		金沢市	郡部	他府県		
1	62	9	11	82	46	51	26	124	205
2	76	6	10	92	40	50	14	104	196
3	82	2	6	90	57	36	14	107	197
4	83	8	8	99	44	48	16	108	207
5	93	8	10	111	38	51	6	95	206
計	396	33	45	474	225	236	76	538	1,011

(単位:人)

席順ランク	士族			士族計	平民			平民計	総計
	金沢市	郡部	他府県		金沢市	郡部	他府県		
1	15.7	27.3	24.4	17.3	20.4	21.6	34.2	23.0	20.3
2	19.2	18.2	22.2	19.4	17.8	21.2	18.4	19.3	19.4
3	20.7	6.1	13.3	19.0	25.3	15.3	18.4	19.9	19.5
4	21.0	24.2	17.8	20.9	19.6	20.3	21.1	20.1	20.5
5	23.5	24.2	22.2	23.4	16.9	21.6	7.9	17.7	20.4
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(単位:%)

席順ランク	I			II			III			IV		
	士族	平民		士族	平民		士族	平民		士族	平民	
	金沢市	金沢市	郡部	金沢市	金沢市	郡部	金沢市	金沢市	郡部	金沢市	金沢市	郡部
1	4	1	1	16	10	9	19	9	19	23	26	22
2	6	1	1	21	7	11	24	13	16	25	19	22
3	2	2	1	22	10	8	23	16	17	35	29	10
4	4	3	1	17	7	13	30	13	13	32	21	21
5	7	1	1	29	5	7	20	11	22	37	21	21
計	23	8	5	105	39	48	116	62	87	152	116	96

(単位:人)

席順ランク	I			II			III			IV		
	士族	平民		士族	平民		士族	平民		士族	平民	
	金沢市	金沢市	郡部	金沢市	金沢市	郡部	金沢市	金沢市	郡部	金沢市	金沢市	郡部
1	17.4	12.5	20.0	15.2	25.6	18.8	16.4	14.5	21.8	15.1	22.4	22.9
2	26.1	12.5	20.0	20.0	17.9	22.9	20.7	21.0	18.4	16.4	16.4	22.9
3	8.7	25.0	20.0	21.0	25.6	16.7	19.8	25.8	19.5	23.0	25.0	10.4
4	17.4	37.5	20.0	16.2	17.9	27.1	25.9	21.0	14.9	21.1	18.1	21.9
5	30.4	12.5	20.0	27.6	12.8	14.6	17.2	17.7	25.3	24.3	18.1	21.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:%)

本意入学が増えるという皮肉な様相を示すようになる⁽¹⁷⁾。

3-4 出身背景別の成績

「卒業生名簿」には同学年の卒業生数に並んで各人の成績が席次の形で記載されている。異なった卒業年次の成績が比較可能なように、「席順スコア」(卒業生100人あたりの順位に換算)と「席順ランク」(「席順スコア」を5等分して、1(最上位)～5(最下位)の5段階評定)で表すことにする⁽¹⁸⁾。本籍地や族籍によって成績の違いはある

のだろうか。族籍×本籍地別の各席順ランクの比率を表10で示した。

すると、士族は“上位に薄く下位に厚い”分布であることがわかる。上位層(ランク1と2)が36%、下位層(ランク4と5)が44%であるのに、[平民]は上位層が41%、下位層が39%であるからである。またこの傾向は—その大部分は[金沢士族]であるが—、第I期から第IV期を通じて変わっていない。

つまり、士族はその成績面においても必ずしも平民に勝

(17) 退学理由としての「家事都合」なるものが経済的困窮を文字通り表しているのではないことはすでにいくつかの研究で明らかになっている。明治中後期の大阪府下中学校の「半途退学」者を分析した浅水一則(1996)によると、経済的事情は希薄で、本人の勉学意欲の後退や保護者の無理解が実際には相当数を占めていた。

(18) この処理は河野誠哉(1999)のアイデアを借用させて頂いたものである。同論文は、山形県立鶴岡中学校の明治44年から昭和5年までの入学生を対象にした学業成績の分析である。

(19) 一番成績が優秀なのは[他府県平民]で、これは上位層が53%、下位層が29%と断トツである。

っていたとはいえ、むしろ輩出率の高さが入学過剰状態として全体の成績傾向の不振につながっていたのかもしれない。とはいえ、平民の側からいえば、中学校とは族籍の

差を超えたメリトクラティックは要因が支配的であった空間であったといえる⁽¹⁹⁾。

まとめ

石川県では、県立の尋常中学校が設立されるまでは、啓明学校に端を発する石川県専門学校（付属の初等中学科）が、中央の高等教育機関へのパイプ役を果たす主要な中等教育機関であったことが確かめられた。またそれら教育機関の利用は——ビッグな著名人のレベルであるが——金沢に本籍を置く士族が多く、族籍格差は大きかったものと思われる。人口動態の推移を見ると、明治維新後に士族において相当数の県外流出者を出したものと思われ、金沢に残留した士族のイエにおいては子弟教育の方針に少なからず動揺を与えたものと推察されるが、彼らにあっては、子弟を早くから遊学（上京）させるというよりも、県内の中等教育機関を経て上京させるルートが支配的な上昇移動の方途であった。

このような上級学校へのパイプ役としての中等教育機関は、明治二十年代後半以降、金沢一中をはじめとする県立尋常中学校に引き継がれ整備されていくことになるが、ここでも士族（とくに〔金沢士族〕）の利用度とその輩出率からみて平民を圧倒していた。明治三十年代半ば以降、平民層の進出により次第に士族の占有率での優位性は減じていくが、それでも輩出率からみれば農村部の平民に対する士族の優位は不変であった。とはいっても、一旦入学してしまえば、族籍による卒業／退学率の差も、成績の差もあまりみられず、明治後期の旧制中学校はメリトクラティックな要因に基づく格差が際だつて選抜機関として位置づけることができよう。

そんな彼らの進路選択における上級学校選好の傾向、さらにその後の職業や居住地の選択における出身背景による差異がどの程度生じていたのか／生じていなかったのか、もしも差異があったとするならば、その差異はいつごろどのようにして解消されていたのか／されなかったのか、などの疑問点について稿を改めて論じたい。

【参考および引用文献】

- ・深谷昌志（1969）『学歴主義の系譜』黎明書房
- ・菊池城司（1967）「近代日本における中等教育機会」『教育学研究』第22集
- ・菊池城司（1997）「誰が中等学校に進学したか—近代日本における中等教育機会・再考—」『大阪大学教育学年報』第2号
- ・中村清（1971）「学歴と職業移動—旧制中等学校卒業生の追跡調査・大阪市の場合—」『教育社会学研究』第26集
- ・米田俊彦（1992）『近代日本中学校制度の確立』東京大学出版会
- ・吉田文（1985）「明治～大正期の地域社会における中等教育の社会的機能—埼玉県川越地方の事例—」『教育社会学研究』第40集
- ・寺崎里水、吉田文（2000）「落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能——山形県鶴岡中学校を事例として」『教育社会学研究』第66集
- ・広田照幸、鈴木智道、高瀬雅弘（1999）「旧制中学校卒業生の進路規定要因に関する研究——山形県鶴岡中学校を事例として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39集
- ・河野誠哉（1999）「旧制中学校の内部過程における学業成績の実態に関する研究——山形県鶴岡中学校を事例として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39集，1999
- ・浅水一則（1996）「旧制中学校「半途退学者」の様相——明治後期大阪府下中学校史の一断面」『歴史研究』（大阪教育大学歴史学研究室）第33集
- ・小山隆（1931）「士族の地域的移動傾向」『季刊社会学』2輯
- ・小山隆（1932）「婚姻を通して見たる士族の社会」『季刊社会学』4輯

